

## 第140期 年次報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日

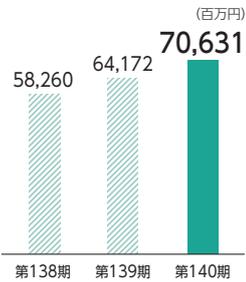
[証券コード：5184]

株式会社 **ニチリン**

### 2023年12月期の連結業績ポイント

#### 売上高

706億31百万円

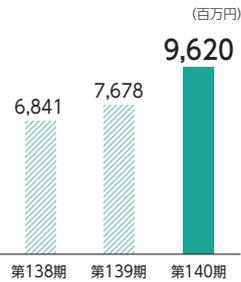


前期比

10.1% **増**

#### 営業利益

96億20百万円

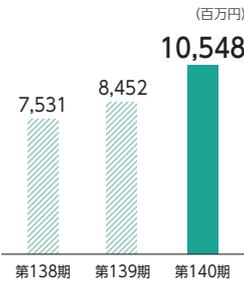


前期比

25.3% **増**

#### 経常利益

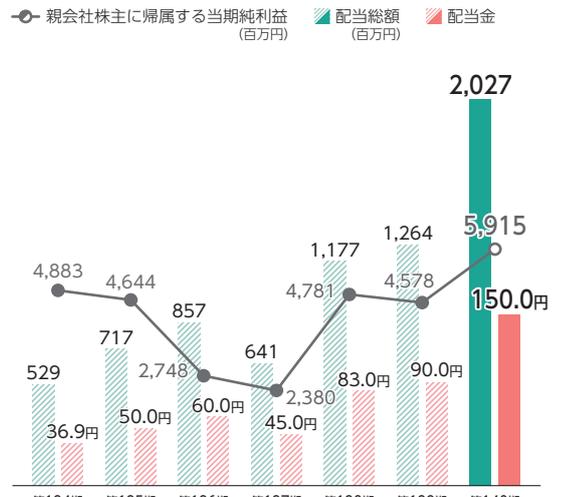
105億48百万円



前期比

24.8% **増**

#### 親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の推移



※配当金は2018年1月1日を効力発生日とした株式分割後(普通株式1株につき1.3株に分割)の値に調整しております。

### 2024年12月期の見通し

#### 売上高

720億00百万円

前期比

1.9% **増**

#### 営業利益

90億00百万円

前期比

6.4% **減**

#### 経常利益

95億00百万円

前期比

9.9% **減**

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

53億00百万円

前期比

10.4% **減**

#### 配当金

150円

前期比

増減なし



代表取締役 社長執行役員 曾我 浩之

## グループの総力を結集して 新たな価値創出へ挑戦し、 持続的な成長と社会貢献の両立を めざしてまいります。

### Q 第140期(2023年12月期)の業績について ご報告をお願いいたします。

A 2023年は、年初より徐々に半導体不足など供給網の混乱が落ち着き、当社グループの主要事業分野である自動車業界の生産・販売が回復しました。ただ、自動車業界全体では世界各国の環境規制によるEVシフトが顕著になっており、日系自動車メーカーにとっては市場シェア維持に向けた早期対応が大きな課題となっています。

当社グループにおいては、顧客の生産回復による売上増加に加え、円安に伴う外貨建て売上高の増加もあり、グループ連結業績は売上高・利益ともに11月10日の予想公表値を上回りました。円安などの外部要因の影響は大きかったものの、過去最高の連結売上高および親会社株主に帰属する当期純利益を計上でき、第134期(2017年12月期)以来6年ぶりのグループ全社黒字を達成できたことは大いに評価できると考えています。

配当につきましては、株主の皆様のご期待に応えられるよう連結配当性向35%を目標としてきましたが、業績が堅調であり、また目標連結配当性向35%の早期達成を勧奨し、期末を1株あたり98円とさせていただきます。年間では前期と比べ60円増配の150円となります。

### Q セグメント別の取り組みと中期経営計画の 進捗状況をお聞かせください。

A 日本は、半導体等部品の供給改善による国内およびアジア向けを中心とした販売回復に加え、円安に伴う外貨建て売上高の増加を背景に、売上・利益とも昨年の実績を上回りました。

北米では、自動車メーカーの市場販売の回復や、物流改善による輸送費の低下、人手不足や人件費上昇を踏まえた日本・アジアへの一部生産移管等により好調に推移しました。

中国は、日系自動車メーカー向けの販売減の影響はありましたが、テスラ向けエアコン用曲管成型ホースの販売が引き続き順調で、さらに現地組立メーカー向けの販売増により極端な落ち込みを抑えることができました。

アジアは、顧客の生産回復や北米からの生産移管拡大により売上・利益とも順調に推移しました。特にタイではアメリカのプレミアム二輪メーカー向けブレーキホースの新規受注により、生産量が増加しました。

欧州は、ウクライナ情勢の影響や部品不足等による顧客の生産調整が改善傾向にあり、ブルガリア工場での生産も順調に進み、6年ぶりの黒字となりました。今後も欧米メーカーへの販売拡大に注力していきます。

### Q 中期経営計画について、 進捗状況をお聞かせください。

A 次に中期経営計画についてご説明いたします。2023年は、立案時点の為替レートとの乖離を除くと、概ね計画通り進捗しています。

#### 戦略Ⅰ 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造 によるグローバルでの利益体質の強化

戦略Ⅰについては、中期経営計画の大きなテーマ「顧客創造とイノベーション」の一つとして取り組んだ海外顧客向け新規拡販について、プレミアム二輪メーカー向けブレーキホースの新規受注やテスラ向けエアコン用曲管成型ホースの販売増が当期の特筆すべき取り組みでした。

#### 戦略Ⅱ グローバル人材の確保と育成

戦略Ⅱについては、当期は当社主要部門での外国人雇用比率が約17%となりました。近年は15%を上回るペースで多国籍化が進み、あわせて制度面・教育面の充実化を図っています。

#### 戦略Ⅲ Resilience(復元力)の強化と 新しい社会への貢献

戦略Ⅲについては、ESGの課題への対応を目的として社内に専門部署とサステナビリティ委員会を発足し、外部機関等

中期経営計画  
(2021-2025)

# NICHIRIN New Sustainable Development Plan — with New Values and Diversity —

〈新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長計画〉

□ ビジョン 顧客創造とイノベーションにより、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長を実現する

### □ 3つの全体戦略

戦略Ⅰ 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質の強化

戦略Ⅱ グローバル人材の確保と育成

戦略Ⅲ Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

### □ 2025年連結経営目標(単位:百万円)

■ 売上高	75,000以上
■ 営業利益	9,500以上
■ 営業利益率	12.7%以上
(為替レート:USD=140円、EUR=150円、CNY=20円)	

※上記目標値については、為替水準の変更およびEV化の進展など現在の自動車業界の動向、直近での製品群の転換や拡販などを織り込み修正しております。(2023年11月10日開示)

による評価維持・向上に努めるとともに、温室効果ガス排出量・廃棄物量などの削減に向けて取り組んでおります。

また、情報セキュリティ委員会によるグループ全社の情報セキュリティ強化にも注力しております。

### Q 第141期の計画などをお聞かせください。

A 当社グループにとって、2024年は中期経営計画のゴールである2025年に向けた重要な年です。人材不足が深刻化する中、製品に応じた全自動機・手動ラインの使い分け、協働ロボットの活用などを行い、最適効率の生産ラインを追求します。2024年夏ごろに完成予定の新しい建屋「NICHIRIN WORKSHOP」では、協働ロボットの開発による生産技術力の向上に取り組みつつ、社外の方が参加できる研修会などを行い、人材不足に悩む地域の中小企業様に貢献したいと考えています。

人事政策では、さらなるグローバル対応力の強化を狙った外国語能力向上支援、グローバルに活躍できる外国人の採用やグローバル人材の育成をはかるために海外ローリー制度の活用を継続してまいります。その他、女性が活躍できる環境の確保や男性育児休暇の取得推進、健康経営推進体制の強化、リモートワークの活用、人権教育の徹底などを推進し、従業員が働きやすい職場環境を整備します。

管理面では、グローバルワンシステムの導入拡大によりグループ全体管理の見える化を行います。また、事業リスク評価によって継続的にグループ各社の実態を把握し課題解決に取り組んでいきます。

2024年の日本経済は、自動車産業の供給制約の緩和、輸出や設備投資の増加を受けて、着実な景気回復に向かうことを期待しています。一方、世界経済は中国経済の減退や欧米を中心とした中央銀行による利上げが懸念されることから景気回復に陰りが見え、自動車販売生産は、前年比増を見込むものの、コロナ禍前の2019年を下回ることが予想されております。

当社グループの業績見通しとしては、顧客の増産や拡販、顧客への販値値上げにより増収を見込むものの、成長戦略と

しての設備投資、将来に向けた人材投資、管理面向上のための特別な経費の増加に伴い、減益の計画としておりますが、これらの投資が今後の成長につながると考えています。

### Q 経営テーマや110周年を迎える思い、 株主様へのメッセージをお願いします。

A 社長就任以来、私は「生き残る種とは最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは変化に最もよく対応したものだ」というダーウィンの言葉を引用し、一番怖いリスクは現状に満足し、変化を起こさず何も挑戦しないことだと全従業員に言い続けてきました。その思いは、ニチリンの新しい行動指針と事業展望としてまとめた10個のS(Speedy、Sense、Strategically、Sincerity、Survive、Satisfy、Sparkling Smile、Sustainable、Succession)にも込められています。この中で特に大切にしているのはSpeedy(早く)、Strategically(戦略的に)、Sincerity(誠実に)の3つです。いち早く変化に気づき、戦略的に行動し、かつ法令順守で誠実に対応すること。そして、すべてのステークホルダーの皆様がSparkling Smile(輝く笑顔)になれるようにしたいと思います。そのためにも、従業員一人ひとりが自分の頭で考えて自ら行動する企業風土をつくりたいと考えています。

当社は、2024年に創業110周年を迎えます。ちょうど私が入社した頃に当社は海外進出をはじめ、約40年で世界に12拠点を展開するまでに成長しました。創業から今日に至るまでの過程を支えていただいた皆様に心より感謝申し上げます。

当社の中長期的な収益の安定性や成長性に対して、十分な評価が得られるように、これまで以上にPBR(株価純資産倍率)やROE(自己資本利益率)を意識した経営を行い、企業価値向上に努めてまいります。株主様におかれましては、今後ともさらなるご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

# ハーレーダビッドソン、BMWからブレーキホースを受注

当社は世界的二輪車メーカーであるハーレーダビッドソン社から、低膨張SUSメッシュブレーキホースをTier2として新規受注し、納入を開始しました（2024年モデル9機種に搭載）。当ブレーキホースは、当社が独自に開発した高性能、高耐久、低膨張といった性能面に加え、モノ造りにおける量産再現性がお客から高く評価され、新規受注に至っております。

また、BMW MOTORRAD社からも二輪車用低膨張SUSメッシュブレーキホースを新規受注し、量産の準備を進めております。ハーレーダビッドソン社、BMW MOTORRAD社とも当社にとって新規取引となり、中期経営計画（2021-2025）にある3つの全体戦略のうち、「戦略Ⅰ」に掲げた海外新規顧客向け拡販の取り組みによる成果と考えております。

当社グループは、今後も世界で認められるグローバルサプライヤーとして発展していくために、高い技術力とグループの販売網を最大限活かした事業展開で、将来の成長に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

## 当社ブレーキホースが搭載されたハーレーダビッドソン社の二輪車（写真は代表車種）

（フロント側）



（リア側）



ホース捺印拡大写真

## 株主還元方針について

当社は、株主還元を重要な経営施策の一つとして認識し、配当とともに自己株式取得を含む株主還元の強化に取り組んでまいりました。2023年度には、目標としておりました連結配当性向35%、自己株式の取得についても概ね達成いたしました。今般、株主の皆様への更なる利益還元の姿勢を明確にするため、2024年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株主還元方針を決議いたしました。

### 【株主還元方針】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

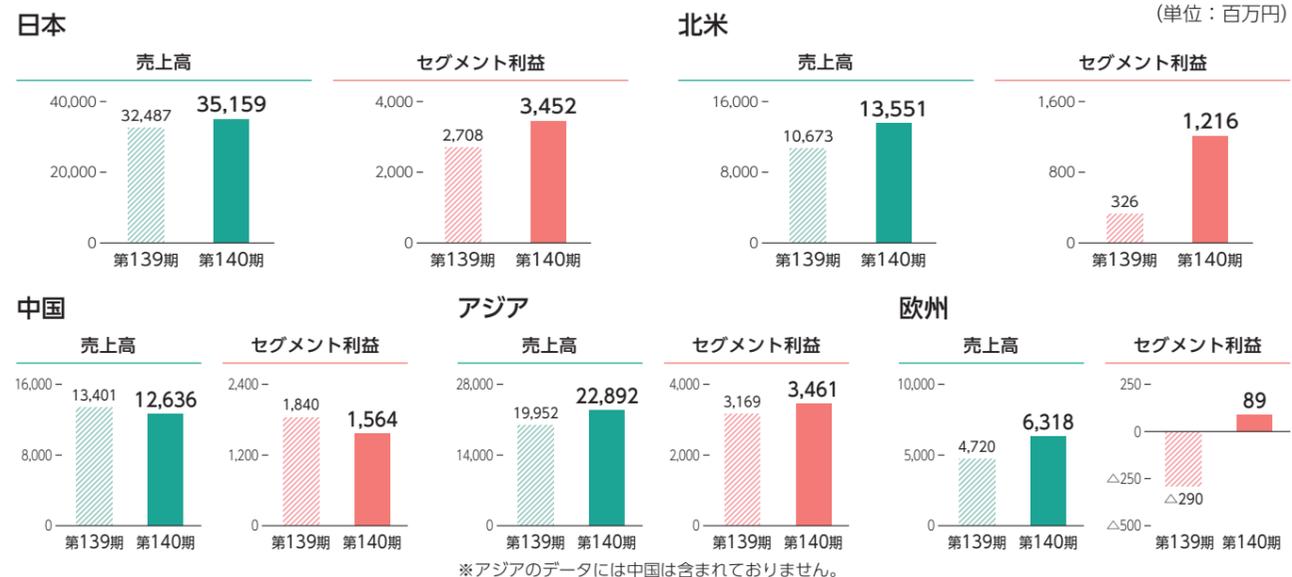
なお、株主還元を重要な経営施策の一つとして認識し、配当については、DOE2.5%を下限とし、連結配当性向を2024年度で目標38%に、2025年度以降で目標40%に設定させていただきます。

また、内部留保の水準等を勘案して、2024年～2025年の2年間で総額10億円程度の自己株式の取得枠を設定することとし、総還元性向の向上にも努めてまいります。

※上記株主還元方針は2024年度（2024年12月期）より適用いたします。

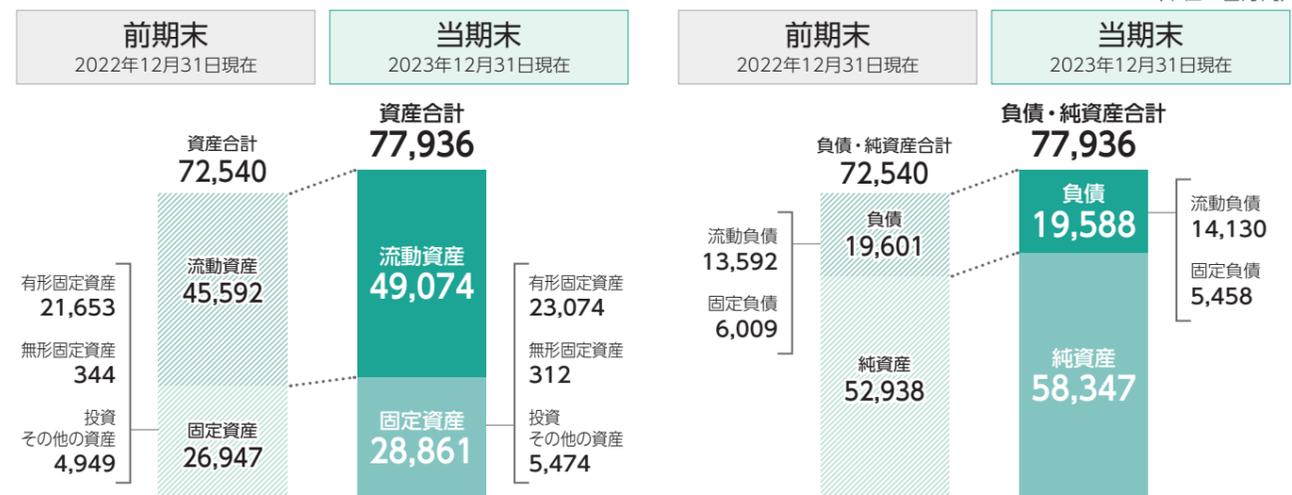
## セグメント情報

※売上高は内部売上高を含む売上高を表示しております。



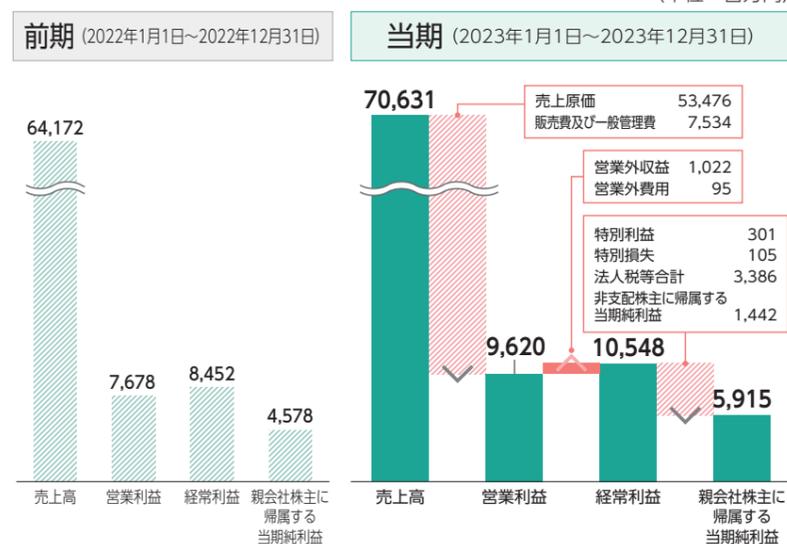
## 連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



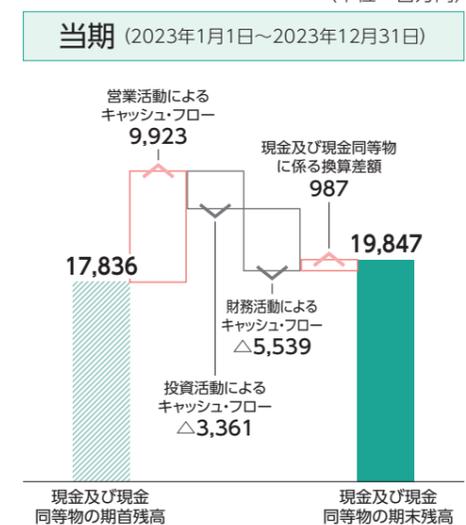
## 連結損益計算書の概要

（単位：百万円）



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）



## 株式の状況

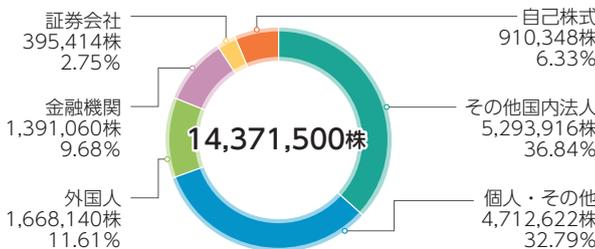
(2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	45,760,000株
発行済株式総数	14,371,500株
	(自己株式910,348株を含む)
株主数	21,027名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,217	23.9
双日株式会社	1,144	8.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	536	4.0
株式会社みずほ銀行	373	2.8
日本精化株式会社	286	2.1
東京センチュリー株式会社	237	1.8
みずほ証券株式会社	195	1.5
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	171	1.3
株式会社三井住友銀行	143	1.1
大谷 始 子	142	1.1

(注) 当社は自己株式を910,348株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
取次窓口	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="https://www.nichirin.co.jp/">https://www.nichirin.co.jp/</a> ) に掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	5184

- 住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 会社の概況

(2023年12月31日現在)

創立	1914年(大正3年)5月
設立	1924年(大正13年)3月
資本金	21億5,800万円
本社	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1 東町・江戸町ビル3階 電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758
姫路工場	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160
東京支社	東京都港区芝浦1丁目3番11号 ニュー芝浦ビル4階 電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338
浜松営業所	静岡県浜松市中央区板屋町110番地の5 浜松第一生命日通ビル11階 電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524 ※浜松営業所は2024年1月1日より現在の住所に変更となっております。
主要な事業内容	自動車用ブレーキホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。
従業員	347名(出向者42名除く)

## 役員

(2023年12月31日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役会長執行役員	前田 龍一
代表取締役社長執行役員	曾我 浩之
取締役専務執行役員	谷口 利員
取締役常務執行役員	菊元 秀樹
取締役常務執行役員	難波 宏成
社外取締役	矢野 進
社外取締役	鈴木 一史
社外取締役	木村 美樹
常勤監査役	手塚 俊雄
常勤監査役	前田 清学
社外監査役	上田 清和
社外監査役	高畑 新一

### 執行役員

上席執行役員	前田 高男
上席執行役員	岩見 文博
上席執行役員	山本 和生
執行役員	竹島 淳司
執行役員	中安 秀樹
執行役員	荒木 誠之
執行役員	石田 英男
執行役員	藤原 秀保

## 定時株主総会決議ご通知および報告書郵送廃止のお知らせ

地球環境への配慮の観点から、第140期分より「定時株主総会決議ご通知」の書面での郵送を廃止いたします。決議ご通知は、当社ホームページ(<https://www.nichirin.co.jp/>)に引き続き掲載いたします。

また、報告書につきましても第141期中間報告書より郵送を廃止し、当社ホームページにて掲載いたしますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

